

1 基本項目	事務事業名				予算編成事務	担当部署	課等名	財政課				
	予算事業名				財政一般管理費		係名	財政係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1018				
	事業期間				開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	一般管理費	
		基本事業名				基本事業10－1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。							
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）							
	手段 (活動指標)	8月；サマーレビュー実施 9月；収支見通し算定 10月末；行政経営方針及び予算編成方針の公表 11月；各課予算入力 12月～1月；予算ヒアリング・査定 2月；予算書作成、予算発表資料作成							
	意図 (成果指標)	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 予算編成に従事する時間	時間	2,700	2,800	2,700	2,800	103.7%	2,700
		②							
	成果	① 財政調整基金繰入額	千円	0	0	0	0		200,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	205,338	180,414	242,450	242,450	34.4%	237,600
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	205,338	180,414	242,450	242,450	34.4%	237,600
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,700	2,800	2,700	2,800	0.0%	2,700
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	10,681,200	11,076,800	10,681,200	11,076,800	0.0%	10,681,200
	総費用 (A+B)		円	10,886,538	11,257,214	10,923,650	11,319,250	0.6%	10,918,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	8月：サマーレビュー実施 9月：収支見通し算定 11月1日：行政経営方針・予算編成方針の公表 11月～12月：各課予算入力 12月～1月：予算ヒアリング・査定 2月：予算書作成、予算発表資料作成								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	少子高齢化や人口減少による社会保障費の増加が見込まれるほか、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進み、その建替えに多額の費用が必要になることが想定されことから、「中期財政計画」に基づき、計画的な行財政運営を進めていく必要がある。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				予算執行管理事務	担当部署	課等名	財政課			
	予算事業名				なし		係名	財政係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1018			
	事業期間				開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款				
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項				
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目				
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）			
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし				
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）				

2 事業概要	事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。	
	対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）	
	手段 （活動指標）	4月；予算執行通知 4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	
	意図 （成果指標）	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 支出負担行為の総件数	件	22,806	23,772	23,000	21,507	93.5%	23,000
		②							
	成果	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0.0%	1,600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	6,329,600	6,329,600	6,329,600	6,329,600	0.0%	6,329,600
	総 費 用 (A+B)		円	6,329,600	6,329,600	6,329,600	6,329,600	0.0%	

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4月：予算執行通知 4月～翌年3月：補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 （課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	法令に基づく予算執行にかかる確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう、引き続き確認・指導する必要がある。		

1 基本項目	事務事業名				財産管理事務	担当部署	課等名	財政課				
	予算事業名				財産管理費		係名	管財・契約検査係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1088				
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	財産管理費	
		基本事業名				基本事業10－1. 健全な財政運営の推進						
	根拠法令									総合計画主な事業		記載なし
										総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	市有財産（土地・建物・基金・有価証券等）の台帳整備及び普通財産の維持管理・貸付け・売払い等の業務							
	対象	①公有財産・基金							
	手段 (活動指標)	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理							
	意図 (成果指標)	①普通財産の貸付・売払いによる財産収入の増加を図る。 ②財産台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 土地及び建物の台帳整備件数	件	391	392	390	389	99.7%	389
		②							
	成果	① 未利用地の売却及び新規貸付（長期のもの）	件	1	2	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	928,377,875	1,006,407,578	765,334,000	764,117,743	-24.1%	12,039,000
		①国庫支出金	円		0	0	0		0
		②県支出金	円		0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	7,232,536	6,407,578	10,385,000	10,385,000	62.1%	9,039,000
		⑤一般財源	円	921,145,339	1,000,000,000	754,949,000	753,732,743	-24.6%	3,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,900	1,700	1,700	1,500	-11.8%	1,500
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	7,516,400	6,725,200	6,725,200	5,934,000	-11.8%	5,934,000
	総 費 用 (A+B)		円	935,894,275	1,013,132,778	772,059,200	770,051,743	-24.0%	17,973,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○公共施設損害保険（市有物件損害共済会）の適用を行った。 ○公共施設に設置するAED機器の消耗品交換を行った。 ○公有財産の適切な管理と土地（法定外公共物・普通財産）の売払・貸付を行い財産収入の確保に努めた。 ○土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳の整理を行うとともに、財産に関する調書の作成を行った。 ○公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。 ○普通財産貸付評価基準に基づき、貸付料の見直しを行った。 ○魚津製綱所跡地売払いの随時公募を行った。 ○旧西布施保育園跡地及び旧片貝公民館跡地売払いの一般競争入札及び随時公募を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の 説明 等	施設所管課等と連携し、適正かつ効果的な財産管理に努めていくことが必要である。		2次評価		

施設管理		令和5年度実績に関する事務事業評価表					事業No. 4			
1 基本項目	事務事業名		庁舎管理事務			担当部署	課等名	財政課		
	予算事業名		庁舎管理費				係名	管財・契約検査係		
	事務区分		自治事務				電話番号	0765-23-1088		
	事業期間		開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	財産管理費	
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業		記載なし
		根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
		アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	①庁舎の適切な執務環境等を保つための維持管理 ②庁舎敷地内の適切な維持管理
	対象	①本庁舎建物：6923㎡ ②敷地：13,300㎡
	手段 (活動指標)	・本庁舎の清掃・警備・保守点検等、適切な維持管理業務の委託 ・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を適切に行う。・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。・光熱水費の節約に努める。
	意図 (成果指標)	・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 庁舎電気使用の電力量	Kwh	433,790	427,256	420,000	451,674	107.5%	450,000
		②							
	成果	① 庁舎電気電力使用料	千円	10,388,361	12,326,189	14,280,000	14,389,535	100.8%	14,300,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	67,818,912	50,299,913	55,049,000	45,554,366	-9.4%	48,050,000
		①国庫支出金	円	950,000	1,864,170	0	0	-100.0%	0
		②県支出金	円		0	0	0		0
		③地方債	円		9,700,000	6,500,000	6,500,000	-33.0%	4,200,000
		④その他（使用料、雑入等）	円	37,834,214	38,735,743	42,264,000	39,054,366	0.8%	41,850,000
		⑤一般財源	円	29,034,698	0	6,285,000	0		2,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,100	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	8,307,600	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0.0%	5,934,000
	総 費 用 (A+B)		円	76,126,512	56,233,913	60,983,000	51,488,366	-8.4%	53,984,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○本庁舎の維持管理に必要な、警備業務や清掃業務、電気機器等の保守点検等を業務委託により行った。 ○その他庁舎管理上必要な軽微な修繕はその都度行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	新庁舎整備を控えていることから、現庁舎の維持管理については、庁舎機能を維持しつつ、必要最小限度の規模で実施していくことが必要である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名				固定資産税賦課事務	担当部署	課等名	税務課			
	予算事業名				市税賦課事務費		係名	資産税係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1069			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	徴税費			
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	賦課徴収費			
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				地方税法 魚津市税条例		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに3年に一度の評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。	
	対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産）②市内に固定資産を所有する人	
	手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 3年に一度の評価替えに対する基礎資料整備	
	意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 土地評価総地積	㎡	48,952,529	48,896,142	48,896,120	48,867,748	99.9%	48,867,462
		② 家屋評価棟数	棟	30,506	30,517	30,526	30,334	99.4%	30,477
	成果	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	63,681,660	63,545,985	63,415,303	63,617,217	100.3%	61,947,865
		② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	91,334,839	101,815,384	101,624,003	98,266,126	96.7%	99,622,289

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	13,341,978	43,404,020	27,151,900	27,064,400	-37.6%	18,592,200
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	13,341,978					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円		43,404,020	27,151,900	27,064,400	-37.6%	18,592,200
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	10,000	8,000	8,000	8,000	0.0%	8,000
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	39,560,000	31,648,000	31,648,000	31,648,000	0.0%	31,648,000
	総 費 用（A+B）		円	52,901,978	75,052,020	58,799,900	58,712,400	-21.8%	50,240,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価及び賦課を行うため、土地及び家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産申告に対する課税を行った。 また、3年に1度の令和6年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する3年目の作業（宅地評価の時点修正、その他の地目の評価単価の見直し、家屋の評点数の見直し、基礎資料整備）を実施した。 ・土地については、農業委員会から発出された「非農地通知」も基に、現況地目の見直しを実施し、公平かつ適正な課税に努めた。 ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を実施し、公平かつ適正な課税の実現に努めた。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	1	高い		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
		今 後 の 方 針	○ 現状を維持	方 針 の 説 明 等	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明が必要である。また、システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。				
			事業の拡充						
事業の縮小									
統合等の検討									
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名				市民税賦課調査事務	担当部署	課等名	税務課			
	予算事業名				市税賦課事務費		係名	住民税係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1009			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項		徴税費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目		賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令				地方税法 魚津市市税条例		総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。						
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人						
	手段（活動指標）	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談						
	意図（成果指標）	課税対象者の特定と適正な賦課						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,265	23,132	23,016	23,051	100.2%	22,952
	活動②	法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,250	1,267	1,270	1,386	109.1%	1,390
	成果①	活動指標①に対する歳入調定額（現年分）	千円	2,206,039	2,167,633	2,203,133	2,228,424	101.1%	2,013,317
	成果②	活動指標②に対する歳入調定額（現年分）	千円	406,489	425,790	404,189	347,653	86.0%	348,725

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	2,988,006	2,914,841	15,125,491	14,190,460	386.8%	11,141,402
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	2,988,006	2,914,841	15,125,491	14,190,460	386.8%	11,141,402
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	7	8	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	9,400	9,400	9,400	9,400	0.0%	9,400
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	37,186,400	37,186,400	37,186,400	37,186,400	0.0%	37,186,400
	総費用（A＋B）		円	40,174,406	40,101,241	52,311,891	51,376,860	28.1%	48,327,802

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養是正等連絡箋の税務署への提出 等 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ・法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等 ③申告受付及び相談 ・所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	不要	
		今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	継続して国税、県税との連携を密にし、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税に留意するとともに、エルタックスの推進や特別徴収の完全実施への取組みを引き続き強化していく。なお、確定申告の国税への電子データ引継ぎの実施やエルタックスによる手続きの電子化により事務の効率化が進んでいる。			
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				入湯税賦課調査事務	担当部署	課等名	税務課			
	予算事業名				市税賦課事務費		係名	住民税係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1009			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款				
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項				
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目				
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進								
	根拠法令				地方税法 魚津市市税条例		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）			
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連	関連なし			
						集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。 徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段 （活動指標）	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
	意図 （成果指標）	課税対象者の正確な把握。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
		②							
		① 適切な申告把握がされているか（申告書提出件数/予定申告書件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・ 特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 （入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。） ・ 納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の 方針		○ 現状を維持	方針の 説明等	入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるなど、円滑な賦課事務に努めたい。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名		市税徴収事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名		市税徴収事務費					係名	納税係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-1008	
	事業期間		開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	徴税費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		地方税法、国税徴収法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施						
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者						
	手段 （活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①希望により夜間相談窓口の開、②未納者への電話催告、③全件催告書の発送、④差押えの強化及び滞納処分の実施						
	意図 （成果指標）	未納市税を納付させる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 督促状の発送件数	件	7,583	7,638	9,000	7,928	88.1%	9,000
		② 差押件数	件	77	111	200	140	70.0%	200
		① 滞納繰越分の市税等収納率（欠損前）	%	17.0	11.6	20.0	17.6	88.0%	20.0
		② 現年課税分の市税収納率（欠損前）	%	99.2	99.1	99.5	99.0	99.5%	99.5

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	3,737,301	4,065,686	5,879,692	5,433,016	33.6%	7,129,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	3,737,301	4,065,686	5,879,692	5,433,016	33.6%	7,129,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
		②年間所要時間	時間	6,700	6,700	6,700	6,700	0.0%	6,700
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	26,505,200	26,505,200	26,505,200	26,505,200	0.0%	26,505,200
	総 費 用（A＋B）		円	30,242,501	30,570,886	32,384,892	31,938,216	4.5%	33,634,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	督促状（納期ごと）、催告書4回/年、 H29.10月から納税推進員による電話催告随時 納付相談随時 差押件数81件								

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	1	高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要		
		○ 今後の方針	方針の説明等	市税収入の安定確保のため、県税事務所との合同徴収で得たノウハウを活かしながら、適時の差押、取立等滞納処分を強化するとともに、納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ徴収率を向上させてきたが、県内自治体中では今だ低位であり、さらなる取組みが必要である。					

1 基本項目	事務事業名				軽自動車税（種別割）賦課事務	担当部署	課等名	税務課			
	予算事業名				市税賦課事務費		係名	納税係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1008			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費			
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	徴税费			
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	賦課徴収費			
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令				地方税法		総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。 その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。							
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等							
	手段（活動指標）	○登録台数 ○課税台数 ○調定額							
	意図（成果指標）	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 軽自動車課税台数	台	17,644	17,649	17,900	17,724	99.0%	17,943
		②							
	成果	① 収納額	円	137,812,959	141,233,900	141,000,000	144,038,100	102.2%	141,109,000
		② 収納率	%	98.7	98.8	98.9	98.8	99.9%	99.0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	224,762	121,276	369,600	216,571	78.6%	369,600
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	224,762	121,276	369,600	216,571	78.6%	369,600
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	1,978,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000	0.0%	1,978,000
	総 費 用（A＋B）		円	2,202,762	2,099,276	2,347,600	2,194,571	4.5%	2,347,600

5 取組 内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	4月1日現在の所有者に対し納税通知書を送付した。 減免申請に基づく処理を適切に行った。 令和5年1月から地方税共同機構の軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽OSS）の運用開始に伴い、申請・申告・納付などの自動車を保有するために必要な各種手続を24時間いつでもパソコンからインターネットで行うことができるサービスが開始され、迅速で適正な賦課事務を図った。また、異動データを随時RPAでシステムに取り込むことにより、課税データの作成を効率的かつ確実に構築させて、翌年度課税のために準備した。 《徴収事務》 H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数31件

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今 後 の 方 針		○ 現状を維持	方 針 の 説 明 等	軽自動車税（種別割）は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。適正な賦課と業務の効率化の努める一方で、制度改正の周知・啓発などに継続して取り組む必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事 務 事 業 名		出納事務			担当部署	課 等 名	会計課		
	予 算 事 業 名		会計管理費				係 名	出納係		
	事 務 区 分		自治事務				電 話 番 号	0765-23-1002		
	事 業 期 間		開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政 策 名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費	
		施 策 名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	会計管理費	
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令		地方自治法第168条、第171条					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。	
	対象	公金（収納金、支払金）全体	
	手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。	
	意図（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 収納金取扱件数	件	207,759	204,949	240,000	167,510	69.8%	205,000
		② 支払い件数	件	22,806	23,772	24,000	21,507	89.6%	24,000
	成果	① 収納処理件数／収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 支払い処理件数／支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	5,448,509	5,627,638	7,299,000	6,932,102	23.2%	18,077,000
		①国庫支出金	円						4,060,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	9,031	16,289	11,000	8,615	-47.1%	4,071,000
		⑤一般財源	円	5,439,478	5,611,349	7,288,000	6,923,487	23.4%	9,946,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	5,700	5,700	5,700	5,700	0.0%	5,700
		③人件費（②×④ 3,956 円）（B）	円	22,549,200	22,549,200	22,549,200	22,549,200	0.0%	22,549,200
	総費用（A＋B）		円	27,997,709	28,176,838	29,848,200	29,481,302	4.6%	40,626,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	正確で効率的な収納・支払事務を行い、公金を安全かつ適正に管理した。	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
	今後の方針	☒ 現状を維持	方針の説明等	地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。	2 次評価		
		☐ 事業の拡充					
		☐ 事業の縮小					
		☐ 統合等の検討					
		☐ 終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名				資金管理事務	担当部署	課等名	会計課			
	予算事業名				なし		係名	出納係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1002			
	事業期間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款				
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項				
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目				
		基本事業名	基本事業10－1. 健全な財政運営の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）			
	根拠法令				地方自治法第235条の4、第241条				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 公金保全を原則とし、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関を選択し預金する。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減に努める。	
	対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて	
	手段 (活動指標)	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。	
	意図 (成果指標)	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 基金繰替運用総額	円	811,256,867	938,009,515	2,500,000,000	1,000,000,000	40.0%	1,000,000,000
		② 支払利子総額	円	2,711	15,680	10,000	7,581	75.8%	10,000
	成果	① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円						
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
	総 費 用 (A+B)		円						

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	H28年2月のマイナス金利政策以降、指定金融機関の北陸銀行及び収納代理金融機関の預入れ利率は引き続き低金利状態である。支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。基金については本来、利率が有利な金融機関の選択に努めるところであるが、昨今の超低金利状況はすべての市内金融機関に及び、金利は低額かつ横並びであることから事務の効率化を図り、満期継続時にはそのまま預け入れを行った。また、歳計現金不足時には基金からの繰替運用を行った。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、ゼロ金利同様の現在の経済状況下では安全性を最優先に事務を進めなければならない。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				広域行政推進事業		担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名				広域行政推進事業			係名	企画係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1067		
	事業期間				開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項		総務管理費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目		企画費	
		基本事業名	基本事業10－2. 総合的・計画的な行政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令									総合戦略との関連	
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。	
	対象	①市民 ②新川広域圏構成市・町	
	手段 (活動指標)	新川広域圏事務組合分担金、新川推進協議会負担金、北アルプス横断道路構想推進会議、魚津市生活保全交付金（大海寺新）	
	意図 (成果指標)	①良質で、安価なサービスを享受できる ②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新川広域圏事務組合理事会開催数	回	4	4	4	4	100.0%	4
		②							
	成果	① 新川広域圏事務組合議決数	件	13	7	7	4	57.1%	4
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	362,987,653	405,843,640	449,924,000	411,127,436	1.3%	437,257,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,129,148	1,113,751	34,483,000	1,242,037	11.5%	1,242,000
		⑤一般財源	円	361,858,505	404,729,889	415,441,000	409,885,399	1.3%	436,015,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	500	500	500	400	-20.0%	400
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,978,000	1,978,000	1,978,000	1,582,400	-20.0%	1,582,400
	総 費 用 (A+B)		円	364,965,653	407,821,640	451,902,000	412,709,836	1.2%	438,839,400

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・新川広域圏事務組合に関する事務（分担金の支払い、及び関連事務） ・新川地域推進協議会 魚津市としての要望とりまとめ ・新川広域圏環境対策交付金の交付 ・北アルプス横断道路構想推進会議 総会 1 回 講演会 1 回	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	1	高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要		
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	広域行政は主に新川広域圏事務組合が所管する事業であるが、今後はさらに連携できる事業を広げていく必要があり、構成自治体の理解を得ながら連携事業を増やしていくこととしたい。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				総合計画推進費	担当部署	課等名	企画政策課				
	予算事業名				総合計画推進費		係名	企画係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1067				
	事業期間				開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目		企画費		
		基本事業名	基本事業10－2. 総合的・計画的な行政運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	基本構想、基本計画、実施計画の策定及び進行管理							
	対象	政策、施策、基本事業							
	手段 (活動指標)	①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定 ②総合戦略の進捗管理のため総合戦略推進委員会を開催							
	意図 (成果指標)	政策、施策、事業を一体的に体系付ける。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 行政経営戦略会議開催数	回	1	2	2	1	50.0%	1
	成果	②							
		① 総合戦略推進委員会開催数	回	0	1	2	1	50.0%	0※総合計画審議会に含む

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	42,185	95,720	228,000	55,200	-42.3%	8,040,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	4,000	2,000	5,000	6,000	200.0%	5,000
		⑤一般財源	円	38,185	93,720	223,000	49,200	-47.5%	8,035,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	1,000	1,000	1,600	60.0%	1,600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	2,373,600	3,956,000	3,956,000	6,329,600	60.0%	6,329,600
	総費用 (A+B)		円	2,415,785	4,051,720	4,184,000	6,384,800	57.6%	14,369,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	10月23日 人口対策推進本部会議 11月17日 総合戦略推進委員会 総合戦略に関する事業実施状況を報告、また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に合わせた市戦略の改訂について意見を伺った。								
	10月12日 第1回行政経営戦略会議 対面による会議は1回の実施となったが、メールによる情報共有、意見徴収を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	例年8月をめどに総合戦略推進委員会を開催し、総合戦略のKPI等の達成状況等を検証し、課題を明確にして事業のブラッシュアップを図っていくこととする。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名				住民基本台帳ネットワーク事業	担当部署	課等名	市民課				
	予算事業名				住民基本台帳ネットワーク事業・情報化推進事業		係名	市民係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1003				
	事業期間				開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費				
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	戸籍住民登録費				
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	戸籍住民登録費				
		基本事業名	基本事業10－2. 総合的・計画的な行政運営の推進				総合計画主な事業			記載なし		
	根拠法令				住民基本台帳法ほか				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	全国の地方公共団体と行政機関で個々の日本国民を特定する4情報（氏名、生年月日、性別、住所）と住民票コード共有・利用することを目的として構築され稼働した住民基本台帳ネットワークシステムの本人情報の更新、市民へのシステムを利用したサービスの提供業務。（平成27年10月から個人番号が特定する情報に追加） 個人番号カードを保存先とした公的個人認証（電子証明書）の発行。
	対象	市民
	手段（活動指標）	個人番号カードの発行 電子証明書の発行・更新
	意図（成果指標）	全国の行政機関が連携し、本人確認情報を利用することができ、行政事務の効率化が進む。市民は個人番号カードを利用し行政のオンライン申請、コンビニエンスストアでの証明書発行等を行うことができる等、住民サービスが向上する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市民への周知回数	回	43	51	36	33	91.7%	36
	成果	① 個人番号カード交付率	%	42.68	68.70	95.00	80.61	84.9%	95.00

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	21,113,886	39,078,202	48,048,900	12,206,563	-68.8%	11,076,000
		①国庫支出金	円	20,324,000	34,321,000	46,228,000	10,964,000	-68.1%	5,392,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	789,886	3,057,718	1,775,000	1,242,563	-59.4%	2,374,000
		⑤一般財源	円		1,699,484	45,900			3,310,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	7	9	8	14.3%	8
		②年間所要時間	時間	4,200	3,600	4,200	3,600	0.0%	4,200
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	16,615,200	14,241,600	16,615,200	14,241,600	0.0%	16,615,200
	総 費 用（A＋B）		円	37,729,086	53,319,802	64,664,100	26,448,163	-50.4%	27,691,200

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	個人番号カードの交付、電子証明書の発行・更新、市役所返戻のあった通知カードの受取案内等と引き渡し、個人番号カードによる転入手続等 市LINE公式アカウントからの住民票の写し等の請求や転出届の手続き実施。 個人番号カード申請時における写真撮影を実施するとともに、申請時来庁方式による申請受付を推進。	

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1	高い
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
1 次 評 価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	住民票等のコンビニ交付やマイナ保険証のメリット等、個人番号カードの利便性を引き続き周知し、個人番号カードの一層の普及を図る。	2 次 評 価		
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名				公共施設再編推進事業	担当部署	課等名	総務課				
	予算事業名				なし		係名	公共施設再編推進室				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1257				
	事業期間				開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款		
		政策名				政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項		
		施策名				施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目		
		基本事業名				基本事業10－3. 行政改革の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令								総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	公共施設の老朽化や、人口減少・少子高齢化の進展に伴う財源不足などの課題を解決するため、平成26年度以降、「公共施設再編方針」「公共施設等総合管理計画」「個別施設計画」の策定及び見直しを実施。より良い公共施設のあり方を目指し、方針等に基づく公共施設の再編や利活用を推進することにより、市民サービスの向上、安全・安心な暮らしの確保、持続可能な行財政運営の確保等を図る。
	対象	公共施設
	手段（活動指標）	公共施設の再編及び利活用に関する検討を実施。 魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会において方針等の進行管理を行う。
	意図（成果指標）	方針等が着実に実施されることにより、行政改革の推進及び市民サービスの向上が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津市行政改革推進委員会の開催回数	回	2	2	4	2	50.0%	3
		② 魚津市行政改革推進協議会の開催回数	回	3	1	4	2	50.0%	4
	成果	① 廃止・集約・更新等を行った施設数	施設	3	1	令和6年度までに14		1	令和6年度までに14
		② 未利用地の売却・貸付け金額	千円	1,066	15,000	10,000	350	3.5%	10,000

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0	0		0
		①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
		⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,850	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	7,318,600	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0.0%	5,934,000
	総 費 用（A＋B）		円	7,318,600	5,934,000	5,934,000	5,934,000	0.0%	5,934,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○行財政改革推進委員会及び行財政改革推進協議会において、再編方針等の進捗状況の確認を行うとともに、現方針の見直し協議を行った。（R5.10月、R6.2月） ○公共施設の再編及び利活用に関する検討を行った。 ・旧小学校の利活用（旧上野方小学校、旧上中島小学校、旧松倉小学校、旧大町小学校） ○再編推進室の打合せを実施し、施設所管課における施設再編の進捗状況の確認及び情報共有を実施。（5回）							

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
今後の方針		○ 現状を維持	方針の説明等	方針等に基づく公共施設の再編や利活用を引き続き推進する。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				職員提案・改善報告実施事業	担当部署	課等名	総務課				
	予算事業名				行政改革推進事業		係名	行政改革係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1019				
	事業期間				開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目		一般管理費		
		基本事業名	基本事業10－3. 行政改革の推進					総合計画主な事業		記載なし		
	根拠法令				魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	・職員から政策又は他の課の事務事業に関する市民サービス向上又は事務等の効率化に係る提案を募集し、提出のあった案件について所管課及び職員からの意見を徴収し、その内容について、行政事務改善委員会で採否を判断し、その結果を提案者に通知（優秀賞又は努力賞となった提案については、その提案者の褒賞を支給。）するとともに、提案のあった案件の所管課で実施等に向けた計画を策定する。 ・各課等において業務の改善を行った事例の報告を提出させ、これを事務改善委員会に報告。報告された案件を他の課で行うことにより、行政事務の効率化が図れるものについては、指示を行う。
	対象	職員、各課等
	手段（活動指標）	・職員から提案が提出される。 ・各課等から改善報告が提出される。 ・提案について、事務改善委員会で審査し、採否（全部採用、一部指用、保留、不採用）を判断。
	意図（成果指標）	・職員が提案を行うことにより、政策形成能力、課題解決能力が醸成する。 ・提案の実施及び改善報告による業務改善が活用されることにより、市民サービスの向上又は行政事務が効率化される。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 職員提案件数	件	13	17	12	7	58.3%	12
		② 改善報告件数	件	6	8	5	1	20.0%	5
		① 採用及び一部採用となった提案件数	件	4	6	5	4	80.0%	5
		② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	30.77	35.29	41.67	57.10	137.0%	41.70

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	12,440	18,000	25,000	6,000	-66.7%	25,000
		①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
		⑤一般財源	円	12,440	18,000	25,000	6,000	-66.7%	25,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
	総費用 (A+B)		円	803,640	809,200	816,200	797,200	-1.5%	816,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員に募集の案内を実施（R5. 8月） ○職員提案に対する担当課への意見書の提出依頼及び職員から意見の募集を実施（R5. 10月） ○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会（R5. 10月） ○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を実施（R6. 1月） ○審査結果を職員へ通知（R6. 3月） ○審査結果における指示事項を各担当課へ通知（R6. 3月）	
	【参考】 ○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。（R6. 5月予定）	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	3	あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要	
今後の 方針		現状を維持	方針の 説明等	・職員から広く提案を求めることは有意であるが、提案に対する審査、各課での検討にかかる事務量に対し、効果が限定的である。提案手法を見直し事務の効率化を図る。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		○ 統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				スマートシティ推進事業	担当部署	課等名	企画政策課				
	予算事業名				スマートシティ推進事業		係名	未来戦略室				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1133				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標1. ともにつくるまち				款	総務費	
		政策名				政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費	
		施策名				施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	企画費	
		基本事業名				基本事業10－4. 機能的な組織運営の促進				総合計画主な事業		記載なし
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	まちの事象をデータから把握するための環境を作り、データに基づいた活動を行う個人・企業を増やすことで、雇用拡大と持続的に成長できる企業を創出し、定住・関係人口の創出を図る。							
	対象	市民、市職員							
	手段 (活動指標)	IoTプラットフォームの導入により、データ集積及び分析したデータの一覧化を可能にし、まちの現状を見える化する。							
	意図 (成果指標)	市民、市職員がデータに基づいた活動を行うための環境を整備する							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① IoTプラットフォームアクセス数	件	-	835	5,000	19,457	389.1%	20,000
		②							
	成果	① 市内に設置するデータ収集用デバイス数	機	-	27	45	27	60.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	19,260,799	12,418,000	11,612,527	-39.7%	16,888,000
		①国庫支出金	円		19,162,000	2,500,000	1,787,500	-90.7%	2,415,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			5,600,000	3,100,000		
		⑤一般財源	円		98,799	4,318,000	6,725,027	6706.8%	14,473,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	7,912,000	7,912,000	7,912,000	7,912,000	0.0%	7,912,000
	総 費 用 (A+B)		円	7,912,000	27,172,799	20,330,000	19,524,527	-28.1%	24,800,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	センサーを活用した通学路安全対策事業を行った。 対象校 道下小：50人 経田小：50人								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		2 改善の余地あり	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	R4事業でデータ連携基盤を導入し、今後民間も巻き込んだ形でデータ連携を拡大していく予定。有識者の意見を聞きながら、効果的な施策を実施していきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業				担当部署	課等名	情報広報課
	予算事業名電子計算処理費・情報化推進事業					係名	情報政策係
	事務区分自治事務					電話番号	0765-23-1021
	事業期間				予算科目	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	総務費
	政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務管理費
	施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	電子計算費
	基本事業名	基本事業10－4. 機能的な組織運営の促進				総合計画主な事業	
	根拠法令				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	国のデジタル化推進にあわせて、市においてもデジタルトランスレーション（DX）を推進し、行政のデジタル化に努め、住民の利便性向上や業務の効率化を図る。	
	対象	・行政サービス利用者（市民、事業者等） ・職員	
	手段（活動指標）	・行政手続や行政サービスにデジタル技術を活用する。	
	意図（成果指標）	・デジタル技術の活用により、行政サービス利用者の利便性が向上し、また、業務が効率化する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	スマホ教室の開催回数	回	20	12	24	19	79.2%	24
	活動②								
	成果①	スマホ教室の参加人数	人	253	144	240（10人/回×24回）	154		240
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計（A）	円	4,336,574	94,867,618	44,375,600	34,135,400	-64.0%	288,977,771
		①国庫支出金	円		67,833,392	5,000,000	13,942,000	-79.4%	253,500,000
		②県支出金	円			0	0		0
		③地方債	円			0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	748,000	12,718,000	10,000,000	0	-100.0%	0
		⑤一般財源	円	3,588,574	14,316,226	29,375,600	20,193,400	41.1%	35,477,771
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,700	2,100	2,100	2,100	0.0%	2,100
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	6,725,200	8,307,600	8,307,600	8,307,600	0.0%	8,307,600
	総 費 用（A＋B）		円	11,061,774	103,175,218	52,683,200	42,443,000	-58.9%	297,285,371

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	【R5年度特記事項】 令和4年2月に策定した魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、以下の事業を推進した。 ・スマホ教室。 ・自治体システム標準化の導入に向けた調査。 ・地域活性化企業人の受け入れ ・財務の電子決裁開始。 ・電子入札開始。 ・契約電子化開始。 ・住民向け及び職員向けChatGPTトライアル実施。 ・AI音声認証文字起こしトライアル実施。 ・公開型GISの構築。 ・pepper君導入。	

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度		2 目標どおり	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	DX推進計画の施策に取り組むとともに、令和4年度から派遣される外部専門人材を活用し、各課の課題整理に努める。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業			担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	人事管理・職員採用事業				係名	職員係
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1020
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	目標1. ともにつくるまち			予算科目	款	総務費
	政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり				項	総務監理費
	施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業10－4. 機能的な組織運営の促進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり（評価対象）	

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。					
	対象	市職員					
	手段 (活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等					
	意図 (成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規採用職員合格者数	人	6	8	5	9	180.0%	12
		② 退職者数	人	15	9	2	10	500.0%	12
	成果	① 人口100人当たりの職員数	人	0.82	0.82	0.82	0.82	100.0%	0.82
		② ラสบাইレス指数(国の減額措置前と比較)	%	97.9	98.6	97.6	98.7	101.1%	98.7

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	13,515,474	27,171,521	47,297,148	36,535,268	34.5%	60,981,000
		①国庫支出金	円	2,144,000	2,152,000	2,144,000	2,203,000	2.4%	2,144,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,343,529	1,322,629	1,393,000	1,161,935	-12.1%	1,420,000
		⑤一般財源	円	10,027,945	23,696,892	43,760,148	33,170,333	40.0%	57,417,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800
		③人件費(②×@ 3,956 円)(B)	円	15,032,800	15,032,800	15,032,800	15,032,800	0.0%	15,032,800
	総費用(A+B)		円	28,548,274	42,204,321	62,329,948	51,568,068	22.2%	76,013,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画を引継ぎ、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第6次定員管理計画に基づき実施した。なお、計画期間の最終年度にあたる令和6年度の計画数を、育休職員の増に対応するため見直し、320人から322人に増員した。					

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	2	普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通
					② 実施主体の適正化	1	適正である
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明等	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。	2次評価		

1 基本項目	事務事業名				職員研修事業	担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名				職員研修事業		係名	職員係		
	事務区分				自治事務		電話番号	23-1020		
	事業期間		開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項	総務管理費	
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業10－4. 機能的な組織運営の促進					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等を市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。	
	対象	市職員	
	手段 （活動指標）	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成	
	意図 （成果指標）	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 研修費用	円	1,066,040	1,729,790	3,089,000	2,726,486	88.3%	10,031,000
		② 自主研究等助成金	円	0	0	0	0		0
	成果	① 派遣研修職員数	人	150	140	160	155	96.9%	160
		② 市独自研修受講者数	人	12	26	16	22	137.5%	30

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	1,066,040	1,729,790	3,099,870	2,726,486	57.6%	10,031,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	0	86,700	80,000	212,670	145.3%	4,310,000
		⑤一般財源	円	1,066,040	1,643,090	3,019,870	2,513,816	53.0%	5,721,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	3,164,800	3,164,800	3,164,800	0.0%	3,164,800
	総	費用 (A+B)	円	2,252,840	4,894,590	6,264,670	5,891,286	20.4%	13,195,800

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市町村アカデミー 5名 国際文化アカデミー 4名 日本経営協会 1名 自治大学校 1名 一般財団法人自治体国際化協会（クレア） 1名	

評価の視点		R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
		今後の方針	方針の説明等	限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。				
	○ 現状を維持							
	□ 事業の拡充							
	□ 事業の縮小							
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				新庁舎整備事業	担当部署	課等名	財政課				
	予算事業名				新庁舎整備事業		係名	管財・契約検査係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1088				
	事業期間				開始年度	令和4年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般管理費	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					款		総務費		
		政策名	政策05. 効率的で柔軟なまちづくり					項		総務管理費		
		施策名	施策10. 持続可能な行財政運営の推進					目		財産管理費		
		基本事業名	基本事業10－4. 機能的な組織運営の促進					総合計画主な事業		記載なし		
	根拠法令									総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連		関連あり（評価対象）

2 事業概要	事業概要	現在の市庁舎は、施設・設備の老朽化や耐震性・災害対策機能の不足により安全性が低下しているだけでなく、市民のライフスタイルの変化や職員の新しい働き方の流れに対応できておらず、また、バリアフリーの欠如や庁舎機能の分散化により来庁者等の利便性が損なわれているなど様々な課題を抱えていることから、令和11年度中の整備完了を目標として実施する事業である。	
	対象	市民等	
	手段 (活動指標)	庁舎の建て替えに向けて必要な事項を議論していくため、各団体の代表者等からなる委員により組織する「魚津市新庁舎整備検討委員会」を開催	
	意図 (成果指標)	市民の皆様とともに新しい庁舎について議論を進め、市民目線での意見やアイデアを取り入れた庁舎にしていく。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新庁舎整備検討委員会開催数	回	0	3	5	4	80.0%	5
		②							
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	290,740	28,741,000	18,717,650	6337.9%	31,963,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円		290,740	27,500,000	18,717,650	6337.9%	29,668,000
		⑤一般財源	円			1,241,000	0		2,295,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	4	5	5	25.0%	5
		②年間所要時間	時間		1,800	2,250	4,000	122.2%	4,000
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円		7,120,800	8,901,000	15,824,000	122.2%	15,824,000
	総 費 用 (A+B)		円		7,411,540	37,642,000	34,541,650	366.1%	47,787,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	〇様々な課題等に対して協議を行うため、令和5年度から新たに「庁内ワーキンググループ」による会議をスタート 〇「市民アンケート」や「高校生によるワークショップ」等を実施 〇基本構想(案)に対する市民へのパブリックコメントを1ヶ月間実施し意見を募集 〇庁内検討会議において基本構想(案)について協議を行い、新庁舎整備検討委員会に諮り「魚津市新庁舎整備基本構想」を策定	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり		不要	
今後 の方 針		現状を維持	方針 の説明 等	基本理念と基本方針及び整備場所を踏まえ、令和5年度には「新庁舎整備基本構想」を策定した。令和6年度については、基本計画に係る調査・協議・検討等を行うとともに、庁舎施設配置計画が定まれば整備場所の地盤調査等を行い調査結果を踏まえ基本計画を策定予定。これらに関しても庁舎整備検討委員会等に図りながら丁寧に進める必要がある	2 次 評 価				
		○事業の拡充							
	事業の縮小								
	統合等の検討								
	終了又は廃止・休止								